

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 特別保育事業（休日保育）
-------------------	---------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実
事務事業番号	004	事務事業コード 11134004 事業開始年度 平成 1 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	休日保育実施経費
------	------	------------	----------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育て G
-----	-------	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	<p>(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> <p>保育所の入所児童とその保護者（保護者の勤務日が、日曜・祝日の場合に限りませ。）</p>
手 段 （ 事 業 の 内 容 ・ 活 動 ）	<p>(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> <p>保育所の閉所日である日曜・祝日において、市内 1 か所の拠点方式により富士保育所にて、8：00～18：00までの10時間について普通保育の内容と同様に保育を実施する。</p> <p>利用登録者数：20人 休日保育実施日数：66日 延べ利用数：207回</p>
目 指 す 姿 （ 成 果 ）	<p>(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> <p>保護者の就労形態の多様化に伴い、閉所日である休日に保育を実施することで、児童の健全育成はもとより、保護者の就労支援等が図られる。</p>
根 拠 法 令 等	<p>(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> <p>・児童福祉法      ・登別市休日保育事業実施要綱</p>

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	実施保育所数	か所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
	延べ利用日数	日	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	207				

## 事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称 休日保育料	千円	119	186	186	186	186	558
	一般財源	名称	千円		14	14	14	14	42
合 計				119	200	200	200	200	600
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	1,386	1,397			
			合 計		1,386	1,397			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

### 1. 事務事業の妥当性について

今後各市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？	本事業は、北海道の補助対象（間接）事業で あり、子育て支援の施策に欠かせない。
		妥当ではない			

### 2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由は何 んですか？	本事業の目的である、児童の健全育成及び保 護者の就労支援という点では成果があがってい ると考える。（成果指標は、目的に対する数値 化は困難なため、利用日数等を使用してい る。）
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

### 3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	事業を継続的に実施し、閉所日である休日に 保育を実施することで、児童の健全育成はもと より、保護者の就労支援等が図られる。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

### 4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？	人的なコストを含め、必要最小限の経費で実施 しているため、削減は難しい。
		削減できない			

## 担当グループによる評価

<b>維 持</b>	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	本事業は、保護者へのアンケート調査の結果に基づくもので、今後も就労形態におけ る休日の分散化が続くものと思われるので、引き続き、必要な事業である。
------------	----------------------------------	--

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維 持</b>	備考
------------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）